

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年2月13日

上場会社名 株式会社オートサーバー 上場取引所 東・名  
 コード番号 5589 URL http://www.autoserver.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 典明  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 山本 林 (TEL) 03-6842-8534  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	5,846	9.0	2,110	6.6	2,084	5.9	1,301	7.8
2022年12月期	5,364	—	1,979	—	1,969	—	1,207	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	199.44	181.59	13.3	13.4	36.1
2022年12月期	188.66	—	14.5	14.2	36.9

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2023年9月26日に東京証券取引所スタンダード市場及び名古屋証券取引所メイン市場に上場したため、2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。  
 2. 当社は、2023年3月3日付けで普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。  
 3. 2023年12月期末時点の期末発行済株式数は7,035,100株であり、これを基礎に計算した1株当たり当期純利益は185円04銭となります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	16,738	10,791	64.5	1,533.93
2022年12月期	14,312	8,741	61.1	1,365.86

(参考) 自己資本 2023年12月期 10,791百万円 2022年12月期 8,741百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	2,144	△196	432	11,965
2022年12月期	1,692	△195	△400	9,584

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00	352	29.2	5.4
2023年12月期(予定)	—	0.00	—	61.00	61.00	429	30.6	4.2
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	57.00	57.00		30.3	

- (注) 1. 期末配当金の内訳：普通配当 56円、記念配当 5円(東証スタンダード、名証メイン 上場記念配当)  
 2. 当社は、2023年3月3日付けで普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、株式分割を考慮した場合の2022年12月期の年間配当金は55.00円となります。2023年12月期については、株式分割後の内容を記載しております。  
 3. 2023年12月期末時点の期末発行済株式数は7,035,100株であり、これを基礎に計算した配当性向は33.0%(配当金61円：普通配当56円+記念配当5円)となります。なお、同方法により計算した普通配当56円の場合の配当性向は30.3%となります。

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,119	7.6	1,126	5.1	1,122	5.3	707	7.6	100.56
通期	6,054	3.6	2,119	0.4	2,111	1.3	1,330	2.2	187.90

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	7,035,100 株	2022年12月期	6,400,000 株
② 期末自己株式数	2023年12月期	— 株	2022年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	6,527,139 株	2022年12月期	6,400,000 株

(注) 当社は、2023年3月3日付けで普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における日本経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む中で、緩やかな回復の動きがみられました。その一方で、世界的な金融引締めに伴う海外景気の下振れリスク、中東情勢や金融資本市場の変動の影響等、依然として先行きに留意が必要な状況が続きました。

当社をとりまく経営環境としては、我が国の中古車業界について、(一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会の発表統計によりますと、2023年の登録車及び軽自動車の新車販売台数合計は前年同期比13.7%増の477.9万台、軽自動車を含む中古自動車登録(届出)台数は前年同期比2.1%増の643.5万台となり、いずれも前年を上回る水準で推移しました。また、(一財)自動車検査登録情報協会によりますと、2023年3月末時点で軽自動車を含む自動車保有台数は、8,245万台(前年同期比27.6万台増)と引き続き増加傾向で推移しました。

このような状況のもと、当社は我が国の中古車流通市場において確固たる地位を築くべく、積極的な営業施策の展開による顧客拡大とASNET各種機能のリニューアル、新機能の追加、一部機能のスマホアプリ化等によるASNETサービスの利便性の向上を図りました。

営業施策としては、引き続きASNET会員の獲得に努め、会員総数77,361会員、うち新規入会件数3,672件、前年同期末比2,610会員の増加(ただし、当該入会会員がASNETで取引を行わないこともあるため、会員数の増加が業績の拡大に繋がるとは限りません。)となったほか、オークション代行サービスにおいて新たにネットオークション事業者との接続や、提携するオートオークション会場の拡大を行いました。またASワンプラサービスにおいては輸出事業者との新たな提携を開始いたしました。

これらの結果、オークション代行サービスにおいては接続会場数が145会場(前年同期末比4会場増)となり、ASNETへ掲載した年間取扱情報台数は約1,179万台(前年同期比175万台増)となりました。

掲載台数 (単位：台)	オークション 代行サービス	ASワンプラ サービス(注)	合計
2019年度	9,019,397	1,617,566	10,636,963
2020年度	8,413,807	1,734,621	10,148,428
2021年度	8,354,381	1,757,882	10,112,263
2022年度	8,283,367	1,761,056	10,044,423
2023年度	9,673,038	2,120,469	11,793,507

(注) ASワンプラサービスの掲載台数は、当社及び当社が業務提携契約を締結して受信したASワンプラサービスと同種のサービスを行っている他社の掲載台数の、1月から12月各月の平均出品台数(毎日の出品台数の平均値)の合計値です。

ASNET機能の開発・改良については、増大するASNETへのトランザクションへの対応やBCP対策の一環としてデータセンターに設置するシステム機器の更新・拡張を行ったほか、情報セキュリティ強化の一環として次世代型セキュリティシステムの導入を行いました。さらに2023年10月から始まったインボイス制度への対応及びASNET事業のうち小売支援サービスにおいて中古車小売における総額表示規制への対応等も行いました。

ASNET取引台数について、当社は、中古車取扱事業者がインターネット上で中古車を売買することのできる会員制サービスプラットフォーム「ASNET」を運営する事業を営んでおり、経営上の目標達成状況を判断するための指標として「ASNET」における「取引台数」を用いております。

その理由は、当社はASNET事業において顧客による車両の落札、出品もしくは成約の都度、手数料を受領しており、これが売上の大部分を構成しているためです。

ASNET取引台数の推移は、以下のとおりです。

取引台数 (単位：台)	オークション 代行サービス	ASワンプラ サービス	合計
2018年度	126,198	81,760	207,958
2019年度	130,646	80,533	211,179
2020年度	135,786	86,702	222,488
2021年度	139,375	88,985	228,360
2022年度	131,774	85,908	217,682
2022年1月	10,076	7,486	17,562
2022年2月	11,733	7,507	19,240
2022年3月	14,529	7,186	21,715
2022年4月	12,869	6,645	19,514
2022年5月	10,376	7,142	17,518
2022年6月	11,373	8,426	19,799
2022年7月	9,913	9,036	18,949
2022年8月	7,727	7,687	15,414
2022年9月	10,681	7,936	18,617
2022年10月	11,535	6,791	18,326
2022年11月	11,879	5,661	17,540
2022年12月	9,083	4,405	13,488
2023年度	143,774	84,399	228,173
2023年1月	10,735	6,018	16,753
2023年2月	13,191	6,381	19,572
2023年3月	15,025	6,427	21,452
2023年4月	13,077	6,091	19,168
2023年5月	11,065	7,053	18,118
2023年6月	12,693	8,232	20,925
2023年7月	12,014	8,174	20,188
2023年8月	9,982	7,308	17,290
2023年9月	12,702	7,995	20,697
2023年10月	11,763	7,609	19,372
2023年11月	12,184	7,207	19,391
2023年12月	9,343	5,904	15,247
(参考) 前年同期からの増減	+12,000	△1,509	+10,491
(参考) 前年同期比 (%)	9.1	△1.8	4.8

ASNET会員数について、当社はASNET事業を成長させ、収益力を強化するには、「新規会員の獲得」と「既存会員の利用促進」が重要であると考えております。

当事業年度においても、新たな顧客開拓に注力し、新規会員の獲得においては、中古車取扱事業者のほか、自動車関連事業者を含めた幅広い事業者を対象に営業活動を展開しております。

また、既存会員の利用促進のための定期的な営業活動や代理店施策の実施、ANSETの機能強化及び既存サービスの内容拡充を図っております。

ASNET会員の推移は、以下のとおりです。

ASNET会員の推移	会員数	稼働会員数（注）
2018年12月末時点	59,635	27,083
2019年12月末時点	63,592	27,838
2020年12月末時点	67,254	28,884
2021年12月末時点	70,730	29,430
2022年12月末時点	74,751	28,314
2023年12月末時点	77,361	29,073
（参考）前年同期末からの増減	+2,610	+759
（参考）前年同期末比（%）	3.5	2.7

（注）稼働会員とは、当該年においてASNETで1台以上の車両売買を行ったASNET会員をいいます。

これらを踏まえた結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は5,846,559千円（前年同期比9.0%増）、経常利益は2,084,412千円（前年同期比5.9%増）、当期純利益は1,301,745千円（前年同期比7.8%増）となりました。

なお、当社はASNET運営事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

（参考情報）

当社は、経営成績の推移を把握するために、以下の算式により算出された調整後経常利益及び調整後当期純利益を重要な財務指標として位置づけております。当事業年度及び前事業年度の当社の調整後経常利益、調整後当期純利益は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前事業年度 自2022年1月1日 至2022年12月31日	当事業年度 自2023年1月1日 至2023年12月31日
経常利益	1,969,010	2,084,412
＋のれん償却額	236,314	236,314
調整後経常利益（注）1	2,205,325	2,320,727
当期純利益	1,207,406	1,301,745
＋のれん償却額	236,314	236,314
調整後当期純利益（注）2	1,443,721	1,538,060

（注）1. 調整後経常利益＝経常利益又は経常損失＋のれん償却額

2. 調整後当期純利益＝当期純利益又は当期純損失＋のれん償却額

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当事業年度末における総資産は16,738,179千円となり、前事業年度末に比べ2,426,063千円増加しました。これは主に現金及び預金が営業活動の結果等により2,380,323千円、オークション代行サービス及びASワンプラサービスに係る未収入金が226,674千円、ASNET機能強化や各種アプリ開発に伴いソフトウェアが54,805千円増加した一方で、のれん、顧客関連資産が償却によりそれぞれ236,314千円、30,571千円減少したことによります。

### (負債)

当事業年度末における負債は5,946,835千円となり、前事業年度末に比べ376,207千円増加しました。これは主にオークション代行サービス及びASワンプラサービスに係る未払金が427,258千円、預り金が94,810千円、獲得利益の増加に伴う課税所得の増加等により未払法人税等が93,461千円増加した一方で、短期借入金が返済により300,000千円減少したことによります。

### (純資産)

当事業年度末における純資産は10,791,344千円となり、前事業年度末に比べ2,049,855千円増加しました。これは主に、東京証券取引所スタンダード市場及び名古屋証券取引所メイン市場への上場、並びに、新株予約権の行使による株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ550,055千円増加したこと、利益剰余金が、当期純利益計上による1,301,745千円増加と配当金352,000千円の支払いによる減少の結果、949,745千円増加したことによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は11,965,123千円と前年同期と比べて2,380,323千円(24.8%)の増加となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2,144,789千円(前年同期は1,692,955千円の資金の獲得)となりました。これは減少要因として、未収入金の増加226,674千円等があった一方で、増加要因として、税引前当期純利益2,085,646千円、法人税等の支払額702,293千円、未払金の増加428,016千円、預り金の増加94,810千円等があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は196,859千円(前年同期は195,133千円の資金の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出84,280千円、無形固定資産の取得による支出115,136千円等の結果によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は432,288千円(前年同期は400,314千円の資金の支出)となりました。これは、返済による短期借入金の純増減額の減少300,000千円があった一方で、増加要因として、東京証券取引所スタンダード市場及び名古屋証券取引所メイン市場へ上場したことによる株式の発行による収入967,365千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入117,237千円、配当金の支払額352,000千円があったことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

日本経済においては、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む中で引き続き持ち直しの動きが進むことが見込まれています。自動車業界においても、新車生産・販売が正常化していく中で中古車の需給バランスも改善していくことが期待されますが、電力や石油といったエネルギー価格に加え、多くの消費財における物価が高騰状態にあり、これらが自動車価格や車両購入需要に影響を与えかねないという懸念もあります。

また、情報技術の発達に伴い、自動車業界においてもCASEやMaaSに代表される次世代技術やサービスへの対応が引き続き求められるものと予想されます。

このような状況のもと、当社は持続的なASNET事業の発展・拡大のため、インターネットを通じた中古自動車の流通の活性化、高度化を目指します。

具体的には、積極的な営業活動を展開し、ASNET会員の新規獲得ならびに既存会員へのフォローを行うことで顧客を拡大し、バイイングパワーの強化を図ります。また、業務提携関係にある各社と網羅的な提携関係を構築し、中古車流通市場において確固たる地位を築くとともに、安定したサービスの供給が行えるように努めます。

さらにASNETサービスの利便性向上とシステム刷新を図るため、ASNET3の継続的な機能強化やスマホアプリの開発にも取り組むほか、AI等の新技術の研究・活用や中古車流通情報の質的向上施策にも意欲的に取り組んでいきます。

2024年12月期の取引台数は、232,035台（当事業年度比 3,862台増）を計画しております。その結果、次期（2024年12月期）の業績見通しにつきましては、売上高6,054百万円、営業利益2,119百万円、経常利益2,111百万円、当期利益1,330百万円を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への負託に応え、将来にわたり安定的な配当を実施することを、経営の重要政策と考えており、配当性向（期末発行済株式数を基礎に計算）は30%を目安に持続的かつ安定的な配当を目指し、原則として年1回の期末配当を行う方針であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される中古車流通業界における競争の激化への対処、並びに、システム投資等経営基盤のさらなる充実・強化のために活用する方針であります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、普通配当を1株につき56円とし、2023年9月に当社が東京証券取引所スタンダード市場及び名古屋証券取引所メイン市場に同時上場したことを記念して1株につき5円の記念配当を加え、1株につき61円とさせていただきたいと存じます。

なお、次期の配当につきましても、上記の基本方針に従い実施していく予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しています。



### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,584,800	11,965,123
売掛金	48,444	60,782
貯蔵品	867	3,268
前渡金	3,964	—
前払費用	23,581	26,195
未収入金	739,086	965,761
その他	14,717	13,711
貸倒引当金	△11,857	△10,447
流動資産合計	10,403,604	13,024,395
固定資産		
有形固定資産		
建物	224,114	224,114
減価償却累計額	△53,205	△62,460
建物（純額）	170,908	161,654
構築物	2,243	2,243
減価償却累計額	△761	△978
構築物（純額）	1,482	1,265
機械及び装置	14,777	14,777
減価償却累計額	△14,777	△14,777
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	45,345	57,073
減価償却累計額	△30,421	△33,813
車両運搬具（純額）	14,924	23,259
工具、器具及び備品	234,653	299,868
減価償却累計額	△168,685	△203,365
工具、器具及び備品（純額）	65,967	96,502
土地	88,566	88,566
有形固定資産合計	341,849	371,248
無形固定資産		
ソフトウェア	190,832	245,638
商標権	153	102
顧客関連資産	30,571	—
のれん	3,190,251	2,953,936
その他	33,339	21,480
無形固定資産合計	3,445,149	3,221,157
投資その他の資産		
出資金	1,660	1,660
関係会社出資金	9,944	9,944
長期前払費用	7,996	10,588
繰延税金資産	67,980	65,352
その他	33,932	33,831
投資その他の資産合計	121,513	121,377
固定資産合計	3,908,511	3,713,783
資産合計	14,312,116	16,738,179

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,745	18,680
短期借入金	3,200,000	2,900,000
未払金	1,332,100	1,759,359
未払費用	134,531	146,751
未払法人税等	353,810	447,272
前受金	481	481
預り金	328,644	423,455
その他	28,150	34,405
流動負債合計	5,387,464	5,730,405
固定負債		
退職給付引当金	85,939	90,139
役員退職慰労引当金	22,650	52,850
資産除去債務	16,440	16,490
その他	58,133	56,950
固定負債合計	183,162	216,429
負債合計	5,570,627	5,946,835
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	650,055
資本剰余金		
資本準備金	1,595,000	2,145,055
その他資本剰余金	1,505,000	1,505,000
資本剰余金合計	3,100,000	3,650,055
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,541,488	6,491,234
利益剰余金合計	5,541,488	6,491,234
株主資本合計	8,741,488	10,791,344
純資産合計	8,741,488	10,791,344
負債純資産合計	14,312,116	16,738,179

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	2022年1月1日 2022年12月31日)	(自 至	2023年1月1日 2023年12月31日)
売上高		5,364,476		5,846,559
売上原価		1,448,556		1,671,076
売上総利益		3,915,920		4,175,483
販売費及び一般管理費		1,936,524		2,065,481
営業利益		1,979,395		2,110,001
営業外収益				
違約金収入		5,454		6,316
その他		1,138		1,135
営業外収益合計		6,592		7,451
営業外費用				
支払利息		16,558		16,203
株式交付費		—		15,841
その他		419		996
営業外費用合計		16,977		33,040
経常利益		1,969,010		2,084,412
特別利益				
固定資産売却益		3,295		1,320
特別利益合計		3,295		1,320
特別損失				
固定資産除却損		42		87
投資有価証券売却損		908		—
特別損失合計		950		87
税引前当期純利益		1,971,355		2,085,646
法人税、住民税及び事業税		785,137		781,272
法人税等調整額		△21,188		2,628
法人税等合計		763,949		783,900
当期純利益		1,207,406		1,301,745

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		(自 至	2022年1月1日 2022年12月31日)	(自 至	2023年1月1日 2023年12月31日)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費	※1	1,448,556	100.0	1,671,076	100.0
売上原価		1,448,556	100.0	1,671,076	100.0

※1 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		(自 至	2022年1月1日 2022年12月31日)	(自 至	2023年1月1日 2023年12月31日)
支払手数料	※2		1,447,692		1,671,076

※2 主にオークション代行サービスに係る手数料であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	1,595,000	1,505,000	3,100,000	4,734,082	4,734,082	7,934,082
当期変動額							
新株の発行							—
新株の発行（新株予約権の行使）							—
剰余金の配当					△400,000	△400,000	△400,000
当期純利益					1,207,406	1,207,406	1,207,406
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	807,406	807,406	807,406
当期末残高	100,000	1,595,000	1,505,000	3,100,000	5,541,488	5,541,488	8,741,488

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△756	△756	7,933,325
当期変動額			
新株の発行			—
新株の発行（新株予約権の行使）			—
剰余金の配当			△400,000
当期純利益			1,207,406
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	756	756	756
当期変動額合計	756	756	808,162
当期末残高	—	—	8,741,488

当事業年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	1,595,000	1,505,000	3,100,000	5,541,488	5,541,488	8,741,488
当期変動額							
新株の発行	491,280	491,280		491,280			982,560
新株の発行(新株予約権の行使)	58,775	58,775		58,775			117,550
剰余金の配当					△352,000	△352,000	△352,000
当期純利益					1,301,745	1,301,745	1,301,745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	550,055	550,055	—	550,055	949,745	949,745	2,049,855
当期末残高	650,055	2,145,055	1,505,000	3,650,055	6,491,234	6,491,234	10,791,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	—	8,741,488
当期変動額			
新株の発行			982,560
新株の発行(新株予約権の行使)			117,550
剰余金の配当			△352,000
当期純利益			1,301,745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計	—	—	2,049,855
当期末残高	—	—	10,791,344

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,971,355	2,085,646
減価償却費	106,284	128,391
のれん償却額	236,314	236,314
顧客関連資産償却額	61,142	30,571
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,644	△1,410
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,902	4,199
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22,650	30,200
支払利息	16,558	16,203
株式交付費	—	15,841
固定資産売却損益 (△は益)	△3,295	△1,320
固定資産除却損	42	87
投資有価証券売却損益 (△は益)	908	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,940	△12,337
未収入金の増減額 (△は増加)	△36,174	△226,674
棚卸資産の増減額 (△は増加)	186	△2,401
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,293	8,935
預り金の増減額 (△は減少)	△31,594	94,810
未払金の増減額 (△は減少)	239,851	428,016
未払費用の増減額 (△は減少)	△8,925	11,599
その他	△11,371	16,385
小計	2,573,426	2,863,058
利息及び配当金の受取額	150	85
利息の支払額	△16,787	△16,060
法人税等の支払額	△863,834	△702,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,692,955	2,144,789
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△105,097	△84,280
有形固定資産の売却による収入	6,414	2,458
無形固定資産の取得による支出	△103,385	△115,136
投資有価証券の売却による収入	7,082	—
敷金及び保証金の差入による支出	△373	—
敷金及び保証金の回収による収入	194	127
その他	32	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,133	△196,859
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△300,000
株式の発行による収入	—	967,365
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	117,237
リース債務の返済による支出	△314	△314
配当金の支払額	△400,000	△352,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△400,314	432,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	200	103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,097,707	2,380,323
現金及び現金同等物の期首残高	8,487,092	9,584,800
現金及び現金同等物の期末残高	9,584,800	11,965,123

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、ASNET運営事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

### 【関連情報】

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載は省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載は省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、ASNET運営事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,365.86円	1,533.93円
1株当たり当期純利益	188.66円	199.44円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	181.59円

- (注) 1. 当社は、2023年2月14日開催の取締役会決議により、2023年3月3日付けで普通株式1株に対し普通株式20株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2023年9月26日に東京証券取引所スタンダード市場及び名古屋証券取引所メイン市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,207,406	1,301,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,207,406	1,301,745
普通株式の期中平均株式数(株)	6,400,000	6,527,139
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	641,576
(うち新株予約権(株))	－	641,576
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,741,488	10,791,344
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,741,488	10,791,344
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	6,400,000	7,035,100



(重要な後発事象)

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、サーバー室等建設用地の購入に係る不動産売買契約の締結を決議いたしました。

(1)設備投資の目的

当社はコンピュータシステム及びネットワークの活用により事業を展開しており、安定的なサービス運営を行うため、システムの複合化・多重化等の対策を講じております。本不動産売買契約の締結は、今後の更なるシステム環境の強化等に向けたサーバー室及びオフィスの拡大等を目的として行うものであります。

(2)設備投資の概要

用途	サーバー室等建設用地
所在地	愛知県豊橋市大橋通二丁目126番他
面積	744.08㎡
購入金額	375百万円

(3)取得の予定

契約締結日	2024年2月29日
引渡し予定日	2024年7月31日予定

(4)当該設備が営業活動に及ぼす重要な影響

当該設備投資が業績に与える影響については、軽微であります。